

St. Luke's International University Repository

Information about Asbestos Related Diseases and Health Consultation in Websites of Local Governments

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長松, 康子, Nagamatsu, Yasuko メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.34414/00015066

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



— 資 料 —

自治体ウェブサイトにおけるアスベスト関連疾患と健康相談事業に関する情報提供の現状

長 松 康 子¹⁾

抄 録

【背景と目的】石綿による健康被害の救済制度（以下：救済法）の申請窓口のひとつに保健所が指定された。折しも地方行政のIT化が進み、インターネットが住民の情報収集方法として定着しつつあることから、自治体ウェブサイトにおけるアスベスト関連疾患と健康相談事業に関する情報提供の現状を明らかにすることとした。

【対象と方法】保健所を有する自治体151のウェブサイトについて、①アスベストに関する専用情報ページ、②アスベスト相談窓口、③救済法および労働災害補償制度（労災法）、④アスベスト関連疾患の検査・治療が可能な医療機関情報、⑤公共施設のアスベスト使用状況、⑥アスベストに関する一般情報、の有無について調べた。

【結果】すべての自治体がウェブサイトを持し、75.5%がアスベスト専用ページをもっていた。健康相談窓口を明記していたのは81.5%で、そのすべてが保健所を載せていた。救済法については80.1%、労災は66.9%、アスベスト関連疾患が検査・治療可能な医療機関は34.4%、公共施設のアスベスト含有状況は76.2%が情報を示していた。アスベストに関する一般情報の提供状況は、関連法規86.8%、健康への影響69.5%、アスベスト含有製品68.2%、廃棄方法65.6%、工事方法62.9%であった。

【考察】75.5%がアスベスト専用ページを有していることから、自治体ウェブサイトにおけるアスベスト関連疾患情報や健康相談の整備が進みつつある現状が明らかになった。特に80.1%が保健所を健康相談窓口として示していたことから、これまで住民の健康を地域で支えてきた実績と、地域の医療機関情報をもつ保健師の専門性が活かされるものと期待される。一方で、アスベストに関する健康相談は専門的知識を必要とするため、具体的な対応策を示した看護職向けガイドラインなどの作成が必要であると考察された。

キーワード：アスベスト，自治体，インターネット，健康相談，保健師

I. はじめに

日本はアスベストを大量に消費してきたが、悪性中皮腫やアスベスト性肺がんなどを誘発する恐れがあることから、1995年に茶石綿および青石綿、2004年10月には白石綿を含むすべての製品の製造が禁止された（古谷，2006）。2005年の悪性中皮腫による死亡は1,068件（厚生労働省，2008）だが、わが国のアスベスト消費時期と悪性中皮腫の潜伏期間から、今後急増し、2000年から30年間で5万8,000人が死亡すると予想される（村山，2006）。2005年のアスベスト工場周辺住民の健康障害発

生以降は、一般住民にもアスベストへの健康不安が広がった（樋野，2006）。このような背景から、地域におけるアスベストに関する健康情報提供ニーズが高まった。各自治体はアスベスト対策部署を配置したが、大気汚染防止法に基づく工事対策が主体で、地域住民の健康不安に応えるものではなかった（衆議院調査局環境調査室，2008）。折しも、2006年の救済法により、これまで対象外だった非職業性曝露による患者やすでに死亡した患者の遺族にも給付金が支払われるようになった（上河原他，2008）。新しく対象となった患者や遺族は、救済申請できることを知らないのが、救済法やアスベスト関

受付日 2009年2月27日 受理日 2009年7月14日

1) 聖路加看護大学

連疾患について広く住民に知らしめることが必要になったのである。環境省や厚生労働省が自治体や保健所に周知事業の推進を指示したことから（環境省，2008；厚生労働省労働基準局，2006），地域におけるアスベストや関連疾患および救済に関する情報提供や相談事業の充実が進むのではないかと期待されている。

そのひとつの方法にインターネットによる情報配信がある。世界的なIT化によりインターネットは医療情報提供のツールのひとつとして定着しつつある。国際保健機関（WHO）は1996年にウェブサイトを情報発信手段の公式手段と認めて以来，世界に向けて積極的に健康情報を発信している（畠他，1997）。わが国でも政府のユビキタスネットワーク推進（総務省，2008）により，インターネットは人々の生活に定着しつつある。2007年末のわが国のインターネットの普及率は69%に上り，地域行政においても，政令指定都市，特別区，中核市，特例市のすべてがICTを活用している（総務省，2008）。インターネットは身近なことからについて，最新情報を多量に簡便に入手できるという利点があるが，情報の信頼性や質にばらつきがあるという弱点もある（総務省，2008）。自治体は，労災・救済申請の窓口業務をもち，地域の建物・工事のアスベストや医療機関について信頼性の高い情報を有している点で，アスベストに健康不安をもつ住民への情報発信者として適している。アスベストに関して，自治体が情報を発信することは，健康不安をもつ住民や患者・家族にとって有用な情報収集手段になる可能性が高い。

そこで本研究は，自治体ウェブサイトにおけるアスベスト関連疾患と健康相談事業に関する情報提供の現状を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

2008年10月～2009年1月に自治体ウェブサイトアクセスし，アスベスト関連疾患と救済に関する情報提供および健康相談事業について調査を行った。

1. 対象

情報の信頼性，住民にとって身近であること，地域に密着した情報が提供可能であること，救済申請窓口である保健所の情報が含まれることなどから，地域保健法第5条第1項の規定により保健所を設置する地方公共団体および大気汚染防止法施行令第13条に規定されている政令指定都市151を対象とした。

2. 調査項目

アスベストに関する住民の不安と患者・遺族のニーズに応えるという観点から，各自治体のウェブサイトについて以下の項目の有無を調査項目とした。

①アスベストに関する専用情報ページ：「アスベスト」

をキーワードとして検索したとき，アスベストに関連する情報を総合したページの有無を調査した。アスベスト専用ページを有する場合は，アスベスト一般情報，アスベスト相談窓口，救済法についての3点がそろっているかを調べた。この3つの情報は，これまで救済対象とならなかった非職業性曝露による中皮腫・アスベスト性肺がんの患者や遺族が，必要なサービスを受けるために必要な情報であることから採用した。

②アスベスト相談窓口：アスベストに関する健康相談，一般相談窓口案内の有無について調べた。具体的な相談行動に結びつきやすいよう，電話番号，メールアドレスまたはウェブサイトからの直接相談があることを条件とした。

③救済法および労働災害補償制度（労災法）

④アスベスト関連疾患の検査・治療が可能な医療機関情報

⑤公共施設のアスベスト使用状況

⑥アスベストに関する一般情報：アスベスト含有製品，アスベストの健康への影響，廃棄方法，工事方法，関連法規について調査した。

3. データ収集と分析方法

情報収集の方法は，データ収集各調査項目について，①各自治体のウェブサイトアクセスし，検索スペースに調査項目名を入れる，または②アスベスト専用ページから関連情報を探す，の2種類とした。ただし，高齢なアスベスト関連疾患患者やその家族が目的の情報に到達する前に断念しないよう，検索スペースあるいは専用ページから3クリック以内に到達できる場合を「情報あり」とした。データは異なる5名の調査者がそれぞれ行った後，それぞれの結果を統合した。調査者間で異なる結果が得られた項目については，自治体ウェブサイトに再度アクセスして，調査結果に合意が得られるまで再検討した。

こうして得られたデータはそれぞれの項目について集計を行った。

4. 倫理的配慮

本研究は，「わが国におけるアスベストに関する健康相談事業の実態」の一部であり，聖路加看護大学研究倫理審査委員会の審査を受け，承認された（承認番号07-055）。

III. 結果

151自治体のすべてがウェブサイトを持っていた。

1. アスベストに関する専用情報ページ（図1）

「アスベスト」をキーワードとしてウェブサイト内検

索を行ったところ、114 件（75.5%）がアスベスト情報を集めた専用ページを有していた。そのうち 34 件（22.5%）は、アスベスト一般情報、健康相談、救済制度の 3 点すべてについて、80 件（53.0%）は、そのいずれかを載せていた。アスベスト専用ページがなかった 37 件（24.5%）のうち 9 件（6.0%）のサイト内にはアスベスト情報が点在していたが、28 件（18.5%）についてはアスベストに関する情報に到達することができなかった。

2. アスベスト相談窓口（表 1）

127 件（84.1%）がアスベストに関する相談窓口案内を示し、その相談先はすべて保健所あるいは保健所と病院や環境再生保全機構などの併記であった。また 104 件（68.9%）は建築方法・廃棄法などについての一般相談窓口を示していた。23 件（15.2%）はどちらの相談窓口案内も見つからなかった。ウェブサイト上から直接相談を受け付けていた自治体サイトが 9 件（6.0%）あった。

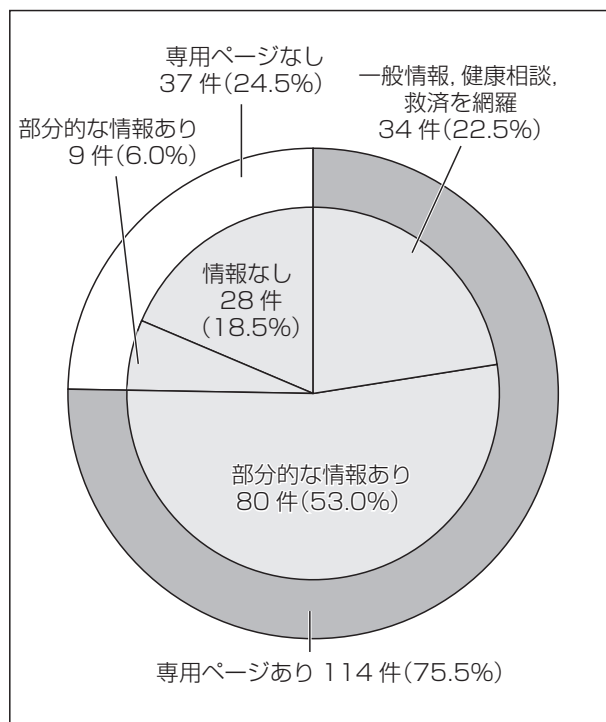


図1 自治体のウェブサイトにおけるアスベスト情報 (N=151)

表1 自治体ウェブサイトにおける相談窓口 (N=151)

項目		数	%
健康相談	あり	127	84.1
	なし	24	15.9
一般相談	あり	104	68.9
	なし	47	31.1
ウェブサイト上相談	あり	9	6.0
	なし	142	94.0

3. 救済法と労災法（表 2）

121 件（80.1%）が救済法について何らかの情報を示していた。うち 70 件（46.4%）が記載していたのは名称のみで、環境保全機構など詳しい情報を有するウェブサイトへリンクしていた。51 件（33.8%）は救済法の対象疾患まで記載していた。労働者以外の中皮腫・アスベスト性肺がんも対象となることを示していた自治体はなかった。また、30 件（19.9%）の自治体には救済法についての記載が見つからなかった。

労災法については、101 件（66.9%）の自治体が、労災申請の申請方法について情報や詳しい情報へのリンク先を示していた。

4. アスベスト関連疾患の検査・治療が可能な医療機関情報（図 2）

52 件（34.4%）が地域でアスベスト関連疾患の検査や治療が可能な医療機関情報を示していた。

5. 公共施設のアスベスト使用状況（図 3）

115 件（76.2%）が学校などの公共施設のアスベスト含有情報を公開していた。

表2 自治体ウェブサイトにおける救済法・労災法情報 (N=151)

項目		数	%
救済法	名称のみだがリンクあり	70	46.4
	対象疾患	51	33.8
	労働者以外も対象となること	0	0.0
	記載なし	30	19.9
労災法	申請方法	101	66.9
	記載なし	50	33.1

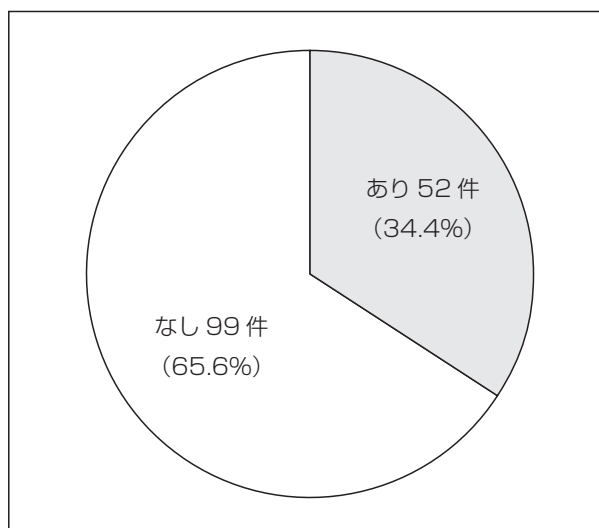


図2 自治体ウェブサイトにおける関連疾患の検査・治療が可能な医療機関情報 (N=151)

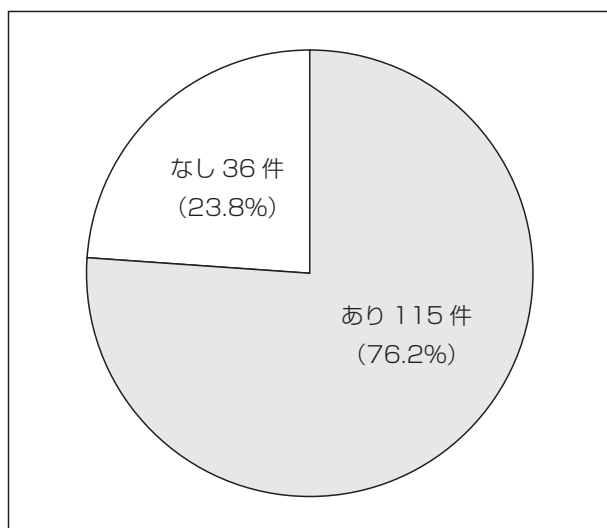


図3 自治体ウェブサイトにおける公共施設のアスベスト使用状況 (N=151)

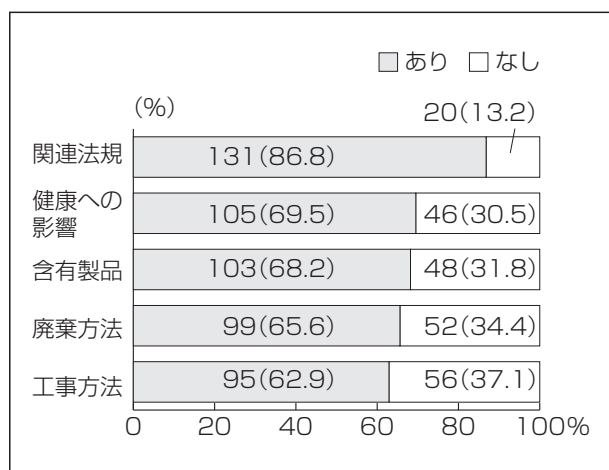


図4 自治体ウェブサイトにおけるアスベスト一般情報 (N=151)

6. アスベストに関する一般情報 (図4)

自治体ウェブサイトにおけるアスベスト一般情報は、関連法規 131 件 (86.8%)、健康への影響 105 件 (69.5%)、アスベスト含有製品 103 件 (68.2%)、廃棄方法 99 件 (65.6%)、工事方法 95 件 (62.9%) の順で多かった。

この項目については、地域に特有な情報ではないので、ウェブサイト内に詳しい内容が書かれていなくても、詳しい内容を示すサイトにリンクしているものも「あり」とした。

Ⅳ. 考察

インターネットによる情報収集が一般的になりつつあるなか、自治体がアスベストに関する情報や健康相談情報を自治体ウェブサイトで提供し始めている現状が明らかになった。75.5%の自治体がアスベストに関する情報

がまとまって示されている専用ページを有していたが、アスベスト一般情報、健康相談、救済制度の3点すべて含まれていた自治体は22.5%のみであった。これら3つの情報は、これまで救済対象とならなかった非職業性曝露による中皮腫・アスベスト性肺がんの患者や遺族が、必要なサービスを受けるために必要な情報であることから、すべての項目についての早急な情報整備が望まれる。

アスベストに関する健康相談に関する情報を81.5%の自治体が示し、そのすべてが窓口を保健所としていた。これは、保健所が救済法(2005年)の申請窓口となったことで、健康相談対応の整備が進んでいるものと推察する。保健所は地域のアスベスト産業、医療機関など、相談者や患者に有用な情報を有する点と、公害対策や工事方法を指導する部署との連携が可能なことから、アスベストに関するサービスが向上するものと期待される。しかし一方で、これまでNGOを中心に行われてきたアスベストに関する健康相談には、保健医療だけでなく、建築、発症リスク、補償制度などの専門知識が必要であった(名取, 印刷中)。英国では、専門のトレーニングを受けた中皮腫専門看護師が、治療選択、補償の説明などの相談を電話やeメールによって行っている(National Macmillan Mesothelioma Resource Centre, 2008)。厚生労働省の石綿に関する健康管理等専門委員会(2006)による相談対応マニュアルは、建築物のアスベスト含有判定、患者への医療機関紹介に重点を置いており、曝露が未確定あるいは少ない人の不安への支援が薄く、住民の不安に十分対応するものではない。アスベストに関する住民の健康不安に地域保健師が応えることができるよう、より具体的なマニュアルなどの整備が望まれるため、現在作成中である。また、実際に相談事業を行う地域保健師を対象に、相談業務における困難や必要な専門知識について調査の予定である。

本研究の限界

本研究は、アスベストの情報の有無についてのみ調査を行ったため、アスベストに不安をもつ住民や関連疾患患者およびその家族など、実際のユーザーにとって使いやすく、疑問や不安に応え、必要な支援につながるものかという評価を行ったものではない。これらの点を明らかにするには、前に述べたようなユーザーによる評価が必要である。

しかしながら、本研究は、急速に進むアスベスト関連情報の整備と健康不安対策、救済の推進の現状を断片的に示すことで、今後保健師に期待される支援について資料を提供するものとする。

V. 結論

151自治体のウェブサイトにおけるアスベスト関連

患と健康相談事業に関する情報提供の現状を調査したところ、75.5%がアスベスト専用ページを有していた。健康相談窓口を明記していたのは81.5%で、そのすべてが保健所を窓口としていた。

本調査は、文部科学省科学研究費（平成19～22年度基盤(C)課題番号:19592610）の助成を受けて行った「アスベスト相談事業に対する保健師の対応・指導ガイドラインの構築と評価」の一部であり、第35回日本保健医療社会学会大会において一部を発表した。

引用文献

- 古谷杉郎 (2006). 各国におけるアスベスト被害と規制状況. 森永謙二, アスベスト汚染と健康被害 (第2版) (31-45). 東京: 日本評論社.
- 島一彦, 赤沢俊一 (1997). WHOとインターネットワーキング (1) —WHOのウェブサービスの歴史と現状, 辰巳治之, ホームページへの招待—医学・医療におけるインターネットワーキング (124-128). 東京: 医歯薬出版.
- 樋野興夫 (2006). 中皮腫外来と血液学的診断, 順天堂医学, 52, 342-346.
- 上河原献二, 松木正幸 (2008). 労働者災害補償保険法以外の補償・救済. 森永謙二, 石綿ばく露と石綿関連疾患—基礎知識と補償・救済 (256-273), 東京: 三信図書.
- 環境省 (2008). 石綿健康被害救済法の特別遺族弔慰金等に係る周知事業の実施について. 18. 02. 2009, 報道発表資料: <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=992>
- 厚生労働省 (2008). 都道府県別にみた中皮腫による死亡数の年次推移 (平成7年～19年). 06. 30. 2009, 記者発表資料: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/chuuhisyuu07/index.html>
- 厚生労働省労働基準局 (2006). 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく特別遺族給付金等の周知・広報について. 06. 30. 2009, 基労管第1021002: <http://www.joshrc.org/~open/files2/20060809-002.pdf>
- 村山武彦 (2006). アスベストと中皮腫. 総合臨床, 55(6), 1775-1777.
- National Macmillan Mesothelioma Resource Centre (2008). *Mesothelioma UK*. 01. 03. 2009, NHS Cancer Care: <http://www.mesothelioma.uk.com/>
- 名取雄司. 電話相談から見た石綿関連肺癌の報告. 肺癌. 印刷中.
- 衆議院調査局環境調査室 (2008). 自治体における石綿対策に関する実情調査報告書. 東京: 衆議院調査局環境調査室.
- 総務省 (2008). 平成20年版情報通信白書 活力あるユビキタスネット社会の実現 (88-98). 東京: きょうせい.

Information about Asbestos Related Diseases and Health Consultation in Websites of Local Governments

Yasuko Nagamatsu
(St. Luke's College of Nursing)

Introduction and Aim : The government started compensating to people suffering asbestos-linked health problems but who are not covered by industrial accident insurance in 2005. Local health centres receive the applications by non-occupational victims. This study aims to investigate how local governments provide information about asbestos related diseases and health consultation in websites of local governments since it is getting popular for Japanese to collect information through internet.

Subjects and methodology : 151 website of local governments which have health centers were examined if they have ① page for asbestos related information, ② Consultaion, ③ Compensation for victims by occupational and non-occupational exposures, ④ hospitals that provide examinations and treatments of asbestos related diseases in the community, ⑤ asbestos in public buildings, ⑥ basic information of asbestos.

Results : All local governments had own website. 75.5% had page for asbestos related information. 81.5% had information about health consultaion which indicated health centers as a service provider. 80.1% provided information for non occupational victims and 66.9% for occupational ones. 34.4% showed local hospitals examinations and treatments for asbestos related diseases were available. 76.2% revealed the public buildings which contained asbestos. Laws about asbestos were shown by 86.8%, effects for human body by 69.5%, products contain asbestos by 68.2%, waste disposal by 65.6% and constluction procedure by 62.9%.

Discussion : Results indicated local governments are facilitating asbestos related information in their website. It is remarkable that 80.1% indicated health centers as a health consultation service provider. Since Public nurses have experiences to support people in community and information of medical services, they are expected to apply their specialties upon people with anxiety of asbestos, patients and their family. Meanwhile, health consultation requires special knowledge and experience on asbestos, guideline for nurses which include practical nursing cares are necessary.

Keywords : asbestos, local government, internet, consultation, public health nurse